

中津市の財務諸表 (平成24年度決算)

1. 財務諸表について
2. 作成基準
3. 普通会計財務諸表
4. 連結財務諸表

平成26年3月 中津市企画財政課

1. 財務諸表について

中津市の足元の財政状況は概ね健全さを保っているものの、中長期的には、平成27年度以降の普通交付税の合併特例措置終了による歳入の減少や、社会保障関係経費の増による歳出の増加などが懸念され、厳しい状況が予想されています。中でも、第四次中津市総合計画に掲げる事業を着実に実施していくためには、中津市の置かれている状況を的確に把握した上で財政運営をしていくことが求められます。

現在の地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用しており、現金の流れや過不足を把握しやすいという利点があるものの、今まで整備してきた資産・負債のストック情報や、行政サービスの有効性や効率性などを評価するために必要なコスト情報などが不足していました。

このようなことから、近年、各地方自治体で企業会計の手法を取り入れた財務諸表の作成が進んでおり、これを財政運営に活用していくことが考えられています。中津市においても財務諸表の作成はもとより、そこから得られる情報を今後の財政運営に反映させることで、中長期的な視点に立った、より効果的・効率的な行政サービスの提供を目指していかねばなりません。

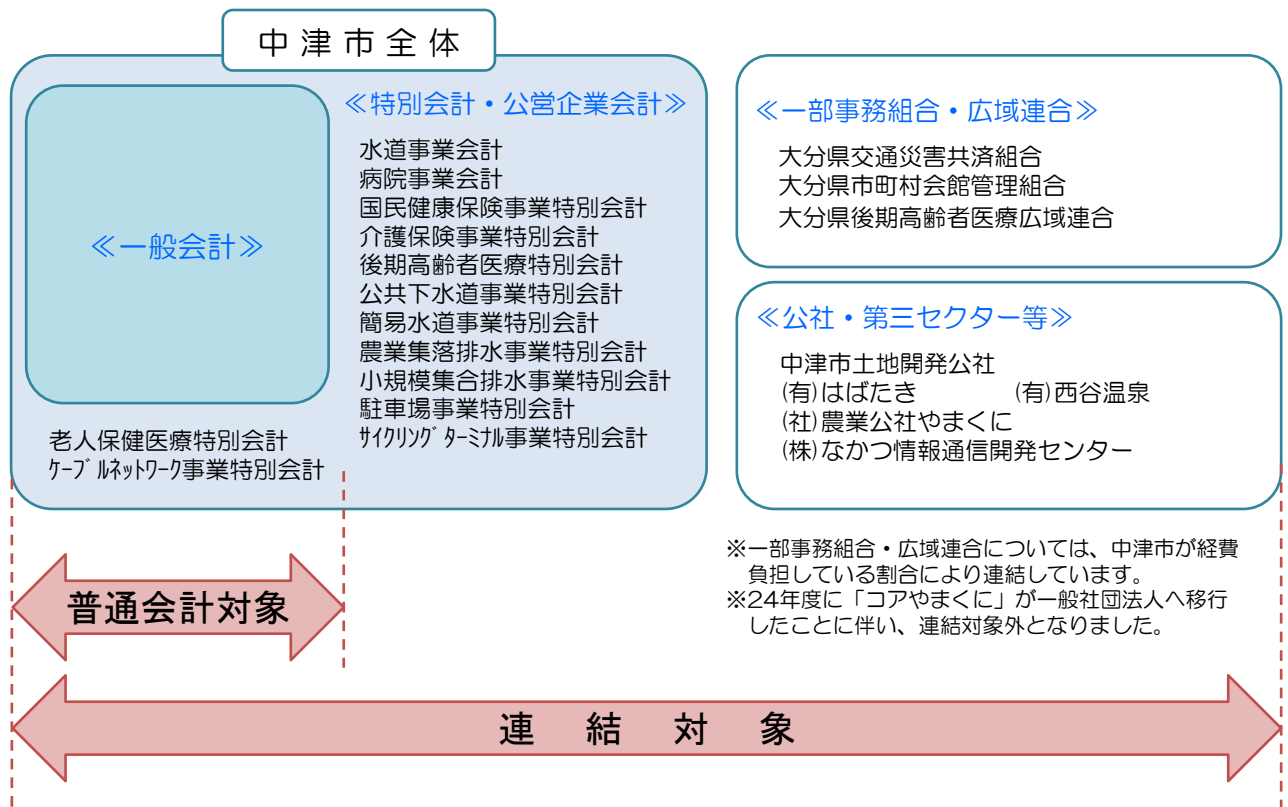
財務諸表を通じてこれまでの単年度の決算収支だけでは分かりにくかった情報も、市民の皆様にも知っていただくことで、中津市の財政運営に対するご理解とご協力をお願いするとともに、中津市の未来像を考え、今後も市政に積極的に参加していただくための一助となれば幸いと考えています。

2. 財務諸表の作成基準

平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示されている「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

数値は平成24年度決算により平成25年3月31日を基準日としています。なお、出納整理期間（平成25年4月1日～5月31日）における収入支出については基準日までに終了したものととして処理しています。

「普通会計ベース」と「連結ベース」の2種類の財務諸表があり、それぞれ対象となる会計の範囲は以下に示すとおりです。



なお、次ページ以降に掲載しています財務諸表は、わかりやすくご覧いただけるように項目等を集約した概要版です。本来の財務書類をご覧になる場合は、別途ホームページからダウンロードしてください。

3. 普通会計財務諸表（平成24年度決算）

貸借対照表

(借方)		(貸方)	
【資産】	167,796百万円	負債・純資産合計	167,796百万円
(内訳)		【負債】	52,261百万円
○公共資産(有形固定資産など)	148,095百万円	(内訳)	
○投資等(出資金、基金など)	12,100百万円	○固定負債	
○流動資産(現金、預金など)	7,601百万円	(地方債、退職手当引当金など)	46,271百万円
(うち歳計現金)	2,509百万円	○流動負債	
		(翌年度償還予定地方債など)	5,990百万円
		【純資産】	115,535百万円

行政コスト計算書

【経常行政コスト】	33,529百万円
(内訳)	
○人にかかるコスト	7,174百万円
○物にかかるコスト	9,958百万円
○移転支出的なコスト	15,298百万円
○その他のコスト	1,099百万円
↓	
【経常収益】	1,287百万円
(内訳)	
○使用料・手数料	825百万円
○分担・負担・寄附金	462百万円
【純経常行政コスト】	32,242百万円

純資産変動計算書

【期首純資産残高】	114,577百万円
+	
【当期純資産変動額】	958百万円
(内訳)	
○純経常行政コスト	△ 32,242百万円
○一般財源・補助金等受入など	33,200百万円
【期末純資産残高】	115,535百万円

資金収支計算書

【期首資金残高】	1,606百万円
+	
【当期資金増減額】	903百万円
(内訳)	
○経常的収支	9,874百万円
○公共資産整備収支	△ 2,680百万円
○投資・財務的収支	△ 6,291百万円
【期末資金残高】	2,509百万円

財務諸表は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表によって構成されており、それぞれの数値は表中に記載しているような差し引きにより計上されます。また、赤い矢印が示すようにそれぞれの表の数値はお互いに関連しています。

これらの表がそれぞれ何を表しているのか、表中に計上されている金額が何を意味しているのかなど、表ごとに分析も加えながら解説します。

3. 普通会計財務諸表（平成24年度決算）

貸借対照表(バランスシート)

中津市が行政サービス提供のために利用する資産や売却可能な資産を会計年度末時点でどれだけ保有しているか（表の左側＝借方）、またその資産を取得するために使ったお金の調達方法（表の右側＝貸方）を表した財務書類です。借方と貸方、左右の合計が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。現金の収支を表す決算書だけでは表示することができなかった中津市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

将来世代へ引き継ぐ中津市民の財産

将来世代が負担する金額

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
		【純資産の部】	
公共資産	148,095	固定負債	46,271
有形固定資産	147,938	地方債	39,366
売却可能資産	157	退職手当引当金	6,905
		その他	0
投資等	12,100	流動負債	5,990
投資及び出資金	3,142	翌年度償還予定地方債	4,564
基金等	7,801	翌年度支払予定退職手当	1,056
その他	1,157	その他	370
流動資産	7,601	負債合計	52,261
現金・預金	7,444		
(うち歳計現金)	2,509	純資産計	115,535
未収金	157		
資産合計	167,796	負債+純資産合計	167,796

道路・学校・公民館など公共施設の総額

市民病院建設への出資金など

特定の目的で積み立てた基金(地域振興基金)など

地方税などの未収金の総額

借入金の残高や退職手当などの総額

翌年度中に支払う借入金返済や退職手当など

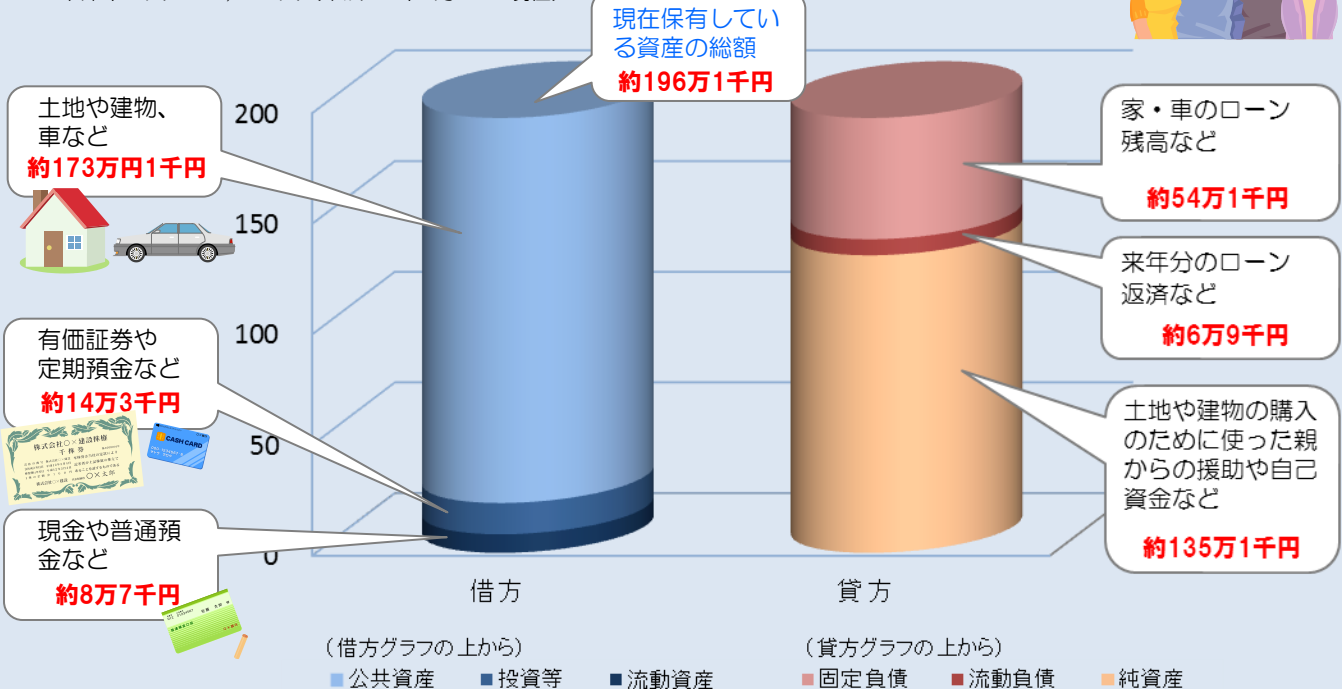
過去から現世代までが負担してきた金額

国・県からの補助金や収納した税金などの総額

※表中「有形固定資産」の金額については、固定資産台帳が整備途中であるため、過去の建設事業費の累計額から減価償却を行っています。(総務省方式改訂モデル)

市民1人あたりに置き換えた場合の貸借対照表

※中津市の人口 85,522人（平成25年3月31日現在）



3. 普通会計財務諸表（平成24年度決算）

～貸借対照表からわかる主な分析指標～

流動比率

支払能力や安全性を判断するための指標で、翌年度支払い予定の負債額（流動負債）に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金・預金（流動資産）がどのくらいあるのかによって示されます。（流動比率＝流動資産÷流動負債）

中津市の流動比率 = 126.9%
(23年度 116.1%)

※100%がひとつの目安で、これ以上であれば短期的な支払能力、安全性という点で問題はないといえます。

純資産比率

現在所有している総資産に対して、現世代以前の世代がどのくらい負担しているかを示す指標です。この比率が低いと、将来世代の負担が大きくなるということになります。（純資産比率＝純資産÷資産総額）

中津市の純資産比率 = 68.9%
(23年度 68.4%)

※目安となる平均的な値は50%～90%の間です。

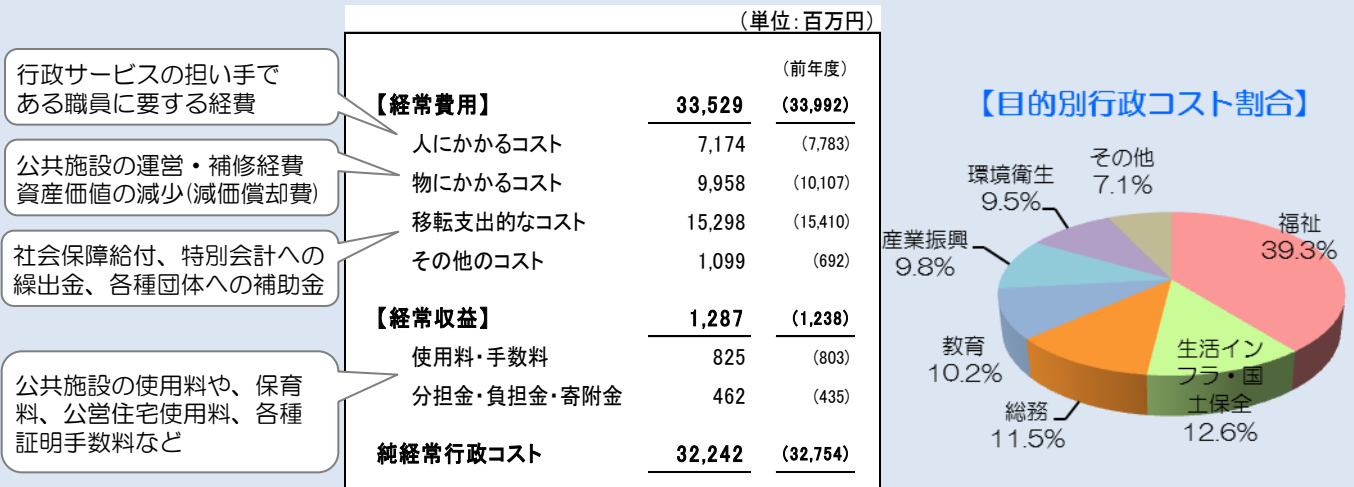
ポイント!

資産の合計は23年度に比べて約3.4億円増加しています。これは時の経過により公共資産の価値が減少する一方で、市民病院の建設に対する投資（出資金）や決算時点における歳計現金が23年度に比べて大きかったことが要因と言えます。

純資産比率については23年度から0.5ポイント上昇しており、資産の増加を過去から現世代までの負担により賄ったということが言えます。これは将来の退職金の支払いに備えた準備金（退職手当引当金）が減少したため、負債総額（＝将来世代の負担）が増えなかったことが要因です。今後も適正な比率を維持することで、世代間の負担の公平性を図ることが重要です。

行政コスト計算書

資産形成（土地購入や建物の建設など）につながらない経常的な行政サービスの提供にかかった経費（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入（受益者負担）を対比させた表です。企業会計において経営成績を表す「損益計算書」にあたるものですが、地方公共団体の活動はその成果を収益として把握できないため、行政コスト計算書では税金などで賄わなければならないコストがどれくらいあるのかということを表しています。



ポイント!

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約322.4億円で23年度から約5.1億円減となっています。このコストは「純資産変動計算書」において減額される（＝税金などで賄われる）こととなります。

人にかかるコストの減（約6.1億円）については、職員数の減少により退職手当の将来支給額が減ったことが主な要因です。物にかかるコストの減（約1.5億円）については、国の緊急雇用創出事業の終了に伴う委託料などの物件費が減ったことが主な要因です。

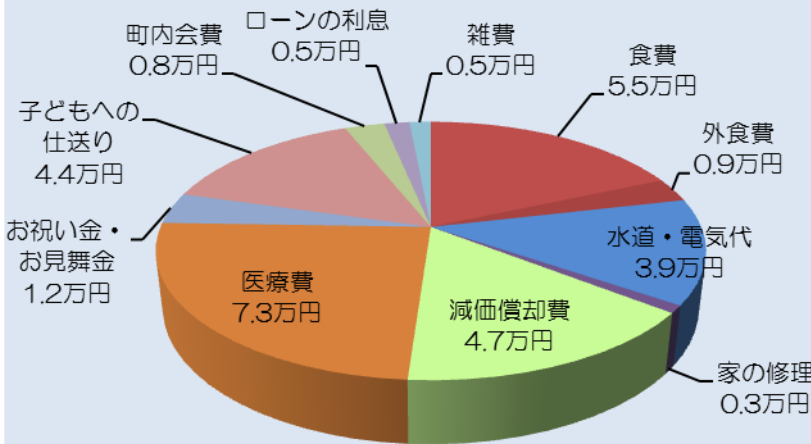
行政コストの割合を目的別に見ると、社会保障給付や国民健康保険事業特別会計などへの繰出金が含まれる「福祉」の分野が一番大きく、約4割を占めています。施設の減価償却費の影響が大きい「生活インフラ・国土保全」「産業振興」「教育」の分野がそれぞれ約1割となっています。

≫≫≫ 参考

受益者負担比率 3.8%（経常コストが直接的な対価によってどれくらい賄われているかを表す割合）
(23年度 3.6%)

3. 普通会計財務諸表（平成24年度決算）

行政コストを月収30万円の家計に置き換えると…



家計の支出項目	行政コスト計算書の項目	構成比率	(前年度)
食費	人件費	18.4%	(18.7%)
外食費	退職手当・賞与引当金繰入等	3.1%	(4.2%)
水道・電気代	物件費	13.1%	(13.4%)
家の修理	維持補修費	0.9%	(1.0%)
減価償却費	減価償却費	15.6%	(15.3%)
医療費	社会保障給付	24.4%	(23.4%)
お祝い金・お見舞金	補助金等	3.9%	(4.2%)
子どもへの仕送り	他会計への繰出金等	14.5%	(14.7%)
町内会費	他団体への公共資産整備補助金等	2.8%	(3.0%)
ローンの利息	支払利息	1.8%	(1.9%)
雑費	回収不能見込額	1.5%	(0.2%)

純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

貸借対照表の説明にもあるとおり、純資産は過去から現世代までが負担してきた金額を表します。よって、純資産の増減は将来世代の負担の増減の裏返しであると言えます。

(単位: 百万円)		
【23年度末残高】	114,577	
純経常行政コスト	△ 32,242	使用料などで賄いきれなかった行政サービス経費
税金・地方交付税等	25,722	
補助金等	8,638	国・県からの補助金
臨時損益	△ 1,142	
その他	△ 18	災害復旧事業費など
【24年度末残高】	115,535	

資金収支計算書

貸借対照表における歳計現金の流れを、現金の使い道によって3つの区分に分けて表したものです。それぞれの行政活動がどのような資金で賄われているかが分かります。「経常的収支」の余剰分で他の行政活動の収支不足分を補うという関係が一般的です。



(単位: 百万円)	
【23年度末残高】	1,606
【経常的収支】	9,874
支出 (社会保障給付・人件費など)	27,142
収入 (税金・地方交付税など)	37,016
【公共資産整備収支】	△ 2,680
支出 (公共事業費など)	6,891
収入 (国県補助金・地方債など)	4,211
【投資・財務的収支】	△ 6,291
支出 (地方債償還・基金積立など)	7,173
収入 (貸付金回収・地方債など)	882
24年度の資金変動額	903
【24年度末残高】	2,509

このうち約9.9億円は翌年度繰越事業に必要な財源です。

ポイント!

純資産は約9.6億円増加しています。純経常行政コスト（行政コスト計算書にて算出）による減少分を税金や補助金等により補うことができ、資産形成に充てることができたことを表しています。

借金を増やさずに、過去から現世代までの負担による資産形成が進んだことにより、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

ポイント!

24年度末の歳計現金残高は約25億円で、翌年度繰越事業の財源を差し引くと約15.2億円が実質的な収支です。これらは財政調整基金へ積み立てたり、翌年度予算へ組み入れたりして、翌年度以降の事業の財源として活用されます。

4. 連結財務諸表（平成24年度決算）

連結貸借対照表

(借方)		(貸方)	
【資産】	235,765百万円	負債・純資産合計	235,765百万円
(内訳)		【負債】	82,470百万円
○公共資産(有形固定資産など)	211,299百万円	(内訳)	
○投資等(出資金、基金など)	10,040百万円	○固定負債	
○流動資産(資金・未収金など)	14,426百万円	(地方債、退職手当引当金など)	73,242百万円
(うち資金)	12,215百万円	○流動負債	
		(翌年度償還予定地方債など)	9,228百万円
		【純資産】	153,295百万円

連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】	67,168百万円
(内訳)	
○人にかかるコスト	10,322百万円
○物にかかるコスト	15,748百万円
○移転支出的なコスト	37,828百万円
○その他のコスト	3,270百万円
【経常収益】	25,562百万円
(内訳)	
○使用料・分担金など	12,064百万円
○保険料・事業収益など	13,498百万円
【純経常行政コスト】	41,606百万円

連結純資産変動計算書

【期首純資産残高】	151,166百万円
	+
【当期純資産変動額】	2,129百万円
(内訳)	
○純経常行政コスト	△ 41,606百万円
○一般財源・補助金等受入など	43,735百万円
【期末純資産残高】	153,295百万円

連結資金収支計算書

【期首資金残高】	14,200百万円
	+
【当期資金増減額】	△ 1,985百万円
(内訳)	
○経常的収支	8,708百万円
○公共資産整備収支	△ 4,099百万円
○投資・財務的収支	△ 6,595百万円
○経費負担割合変更に伴う差額	1百万円
【期末資金残高】	12,215百万円

連結財務書類は、普通会計のほかに中津市を構成する企業会計・その他の特別会計や、中津市と連携して行政サービスを実施する関係団体・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなして作成されます。（具体的な連結対象範囲については「財務諸表の作成基準」のページをご覧ください。）

なお、各会計・団体・法人等ではそれぞれの会計基準によって財務書類を作成しているため、連結財務書類の書式にそろえるための組み替えをおこなっています。また、連結対象となる会計・団体・法人間での出資金や補助金等については、内部取引として相殺消去を行っています。

※24年度に「コアやまくに」が一般社団法人へ移行したことに伴い連結対象外となったため、23年度期末純資産（資金）残高と24年度期首純資産（資金）残高は一致しません。

4. 連結財務諸表（平成24年度決算）

連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして、中津市全体の資産や負債のストック情報が表されており、資産総額は約2,358億円になります。ほとんどの項目は連結により増額となりますが、「投資及び出資金」については普通会計の貸借対照表での金額より小さくなります。これは普通会計において計上されていた、連結対象となる会計・団体・法人等への出資金等が相殺消去されるためです。

将来世代へ
引き継ぐ財産

将来世代
の負担

過去から
現世代まで
の負担

借方		貸方	
【資産の部】	(前年度)	【負債の部】	(前年度)
公共資産	211,299 (210,462)	固定負債	73,242 (74,805)
有形固定資産	209,111 (208,213)	地方債	65,817 (66,565)
無形固定資産	2,031 (2,073)	引当金等	7,421 (8,237)
売却可能資産	157 (176)	その他	4 (3)
投資等	10,040 (10,674)	流動負債	9,228 (11,025)
投資及び出資金	309 (314)	翌年度償還予定額・短期借入	7,175 (8,049)
基金等	8,293 (8,613)	未払金	569 (1,613)
その他	1,438 (1,747)	引当金ほか	1,484 (1,363)
流動資産	14,426 (15,907)	負債合計	82,470 (85,830)
資金	12,215 (14,237)	【純資産の部】	
未収金等	2,211 (1,670)	純資産計	153,295 (151,213)
資産合計	235,765 (237,043)	負債+純資産合計	235,765 (237,043)



市民1人あたりに置き換えた場合

※中津市の人口 85,522人（平成25年3月31日現在）

～貸借対照表の主な分析指標～

流動比率

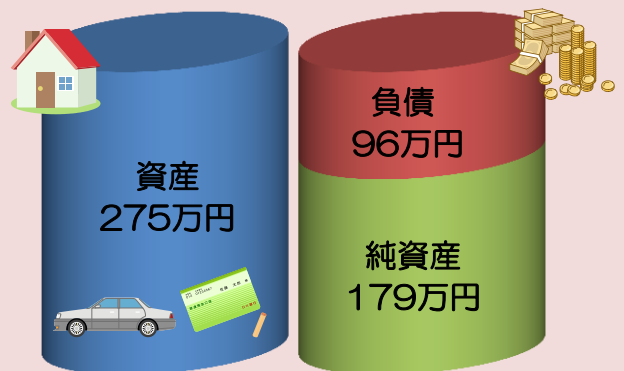
(流動比率=流動資産÷流動負債)

連結ベースでの流動比率 = **156.3%**
(23年度 144.3%)

純資産比率

(純資産比率=純資産÷資産総額)

連結ベースでの純資産比率 = **65.0%**
(23年度 63.8%)



ポイント!

資産の総額は連結によって、普通会計から約680億円増加します。主なものとして上下水道施設や市民病院などが含まれます。

貸借対照表を市民一人あたりに置き換えると、資産は275万円となり、23年度と比較して3万円減少しています。一方、負債額（＝将来に残る負担）は96万円となり、23年度と比較して5万円減少しています。また、純資産（＝現世代の負担）は2万円増加しています。これによって、純資産比率については23年度から1.2ポイント上昇して65.0%となり、将来世代に負担を先送りすることなく現世代の負担によって資産の形成が進んだと言えます。

4. 連結財務諸表（平成24年度決算）

連結行政コスト計算書

普通会計の行政コスト計算書と異なる点は、経常収益に保険料や事業収益が計上されることです。これは病院や上下水道といった特定の事業目的をもった会計と連結するためです。

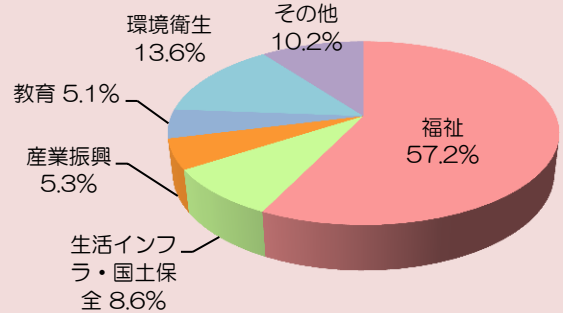
(単位:百万円)

		(前年度)
【経常費用】	67,168	(63,996)
人にかかるコスト	10,322	(10,792)
物にかかるコスト	15,748	(15,370)
移転支出的なコスト	37,828	(36,203)
その他のコスト	3,270	(1,631)
【経常収益】	25,562	(21,838)
使用料・手数料	827	(805)
分担金・負担金・寄附金	11,237	(10,109)
保険料・事業収益	4,463	(10,553)
その他	9,035	(371)
純経常行政コスト	41,606	(42,158)

水道料金
病院の診察料
国民健康保険料
介護保険料
など

対前年比で
約5.5億円減

【目的別行政コスト割合】



受益者負担比率

経常コストが直接的な対価によってどれくらい賄われているかを表す割合

H24年度 = 38.1% (23年度 34.1%)

ポイント!

経常コストを直接的な対価によってどれくらい賄われているかを表す割合（受益者負担割合）は、普通会計の3.8%に対して連結では38.1%と大きく上昇します。これは連結対象である特別会計や公営企業会計には特定の事業目的があり、特定の歳入（保険料・事業収益）をもって経費を賄うことが原則となっているためです。

また、目的別行政コスト割合では、普通会計と比べてさらに「福祉」が増加します。これは国民健康保険事業や後期高齢者医療、介護保険事業といった「福祉」において大きな役割を担う会計と連結したためです。

連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

【23年度末残高】	151,166
純経常行政コスト	△ 41,606
税金・地方交付税等	25,685
補助金等	19,384
臨時損益	△ 1,142
その他	△ 192
【24年度末残高】	153,295

対前年比で
約21億円増

ポイント!

純資産は約21億円増加しています。普通会計及び病院事業会計における増加が主な要因です。現世代の負担による資産形成が進んだことで、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

連結資金収支計算書

(単位:百万円)

【23年度末残高】	14,200
経常的収支	8,708
公共資産整備収支	△ 4,099
投資・財務的収支	△ 6,595
24年度の資金変動額	△ 1,986
経費負担割合の変更に伴う差額	1
【24年度末残高】	12,215

ポイント!

「経常的収支」の余剰分で「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足分を賄うという関係は普通会計と同じです。連結での資金の範囲には財政調整基金（30.2億円）や減債基金（19.1億円）といった基金残高も含まれるので、期末の資金残高は約122億円になります。